

平成30年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

平成31年3月末現在  
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名	担当部署名、ご担当者名		
	連絡先(電話番号)		
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)	経済産業省・産業保安監督部・都道府県・市町村		
3. 消費者戸数 (キャンペーン、屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅
	戸	戸	戸
			D 合計(A+B+C)
			戸

注) 例えば、ターレットで業務用と一般用に使っている場合、主たる用途の区分としてください。

II 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	開放式	台
	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		台

注) 1. ①湯沸器及び②風呂釜において、OF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。  
2. ③の排気筒(不具合のものに限る)とは材料の不適合など法令等に適合しないものをいいます。  
3. ①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

V 安全機器普及状況等

A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	設置済戸数	うち期限切れ戸数	①マイコンメータ等	②ヒューズガス栓等	③ガス警報器	④調整器
	設置済戸数 (設置不要戸数)	戸 ( 戸 )	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数
C 一般住宅	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数
D 合計(A+B+C)	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数	設置済戸数

注) 1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば、一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となります。義務施設かどうかは関係ありません。)  
2. 「ヒューズガス栓等」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、また、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器具が浴室内に設置されている場合は、その戸数を設置不要戸数として( 戸 )に記入してください。  
3. 屋内に燃焼器具がある場合で、「ヒューズガス栓等」の項目について、未端ガス栓と燃焼器具が法令に基づきネジ接続又は迅速継手により接続されている場合は設置済としてください。なお、安全装置のないガス栓が1つでもある場合は未設置戸数となります。  
4. 1つの消費者に複数のマイコンメータ等、ヒューズガス栓又はガス警報器を設置している場合は、1つの消費者にヒューズガス栓が5つ及びガス警報器が5つ設置されていても「1戸」となります。  
5. マイコンメータ等の設置義務のないガスメータが設置されている場合は、対震自動ガス遮断器との組み合わせで「設置済」となります。また、対震自動ガス遮断器とガス警報器連動遮断装置との組み合わせでも「設置済」となります。  
6. 調整器については施設数で記入してください。例えば、共同住宅で1つの施設に調整器を設置し、そこから複数の消費者に供給している場合は1施設となります。  
7. 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお問い合わせください。

III 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

①	業務用厨房施設	施設
②	①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	施設
③	①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	施設
	設置済	施設
	設置不要(屋外)	施設

注) ①については、1. 3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

IV バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	告示検査で対応 (合格したもののみ)	廃棄して入替対応	2019年度予定数	
	バルク入替	シリンダー入替	期限満了基数	期限満了数 + 前倒し予定数
基数	基	基	基	基

注) 1. 実施数の告示検査で対応とは、液石法に定める20年経過するバルク貯槽の閉栓等の検査を実施し合格したものを記入ください。  
検査を行う時、バルク貯槽をバルク貯槽またはシリンダー容器に入れ替えて廃棄した場合は、それぞれの廃棄基数を記入ください。  
2. 予定数にある期限満了基数は、バルク貯槽の法定使用期限が、期限内に満了する基数です。対応予定基数は、次年度以降の期限満了を迎えるものを前倒しして予定の数で記入ください。特に前倒し予定がなければ、期限満了基数と同数を記入ください。  
3. 実施数については、今回が初回調査となるため、2018年度の実績だけでなく、これまでの全ての実績をご記入ください。

# 平成30年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

平成31年3月末現在  
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

## VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHP	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成30年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

## VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

### ① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

### ② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

\* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。